

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 東白川村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
292	1,062	79	1,433

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,158	1,866	292	292	0	2,617	基金からの繰入金0百万円
一般会計等	2,158	1,866	292	292		2,617	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
病院事業特別会計	312	320	8	36	86	92	67	法適用企業
簡易水道特別会計	149	137	12	12	88	1,578	1,196	法非適用企業
下水道特別会計	21	18	3	3	20	173	137	法非適用企業
国民健康保険特別会計	385	325	60	60	24	-	-	
老人保健特別会計	402	387	15	15	33	-	-	
介護保険特別会計	233	209	24	24	35	-	-	
公営企業会計等 計				150		1,843	1,400	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
岐阜県市町村会館組合	80	77	3	3	-	-	-	
岐阜県町村職員退職手当組合	13,669	13,204	465	465	4,030	-	-	
岐阜県後期高齢医療広域連合	1,541	1,329	212	212	-	-	-	
可茂衛生施設利用組合	4,148	4,005	143	143	195	7,865	95	
可茂消防事務組合	2,207	2,150	57	57	15	136	3	
可茂広域行政事務組合	12	10	2	2	-	-	-	
可茂公設地方卸売市場組合	99	88	11	11	2	-	-	法非適用企業
中濃地域農業共済事務組合	481	464	17	17	-	-	-	法適用企業
一部事務組合等 計				910		8,001	98	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
㈱東白川	5	50	50	-	-	-	-	-	
㈱ふるさと企画	2	27	50	-	-	-	-	-	
㈱新世紀工房	4	33	2	5	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			102	5	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		131	
減債基金		1	
その他充当可能基金		214	
充当可能基金 計		346	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	12.10	20.38	8.28	15.00	20.00	病院事業特別会計		15.9	
連結実質赤字比率		30.80		20.00	40.00	簡易水道特別会計		23.0	
実質公債費比率	25.3	22.4	2.9	25.0	35.0	下水道特別会計		36.9	
将来負担比率		124.3		350.0					
財政力指数	0.18	0.18	0.0						
経常収支比率	96.7	91.5	5.2						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。